

主要経済指標等 (2012年)

●人口	419万人
●GNI 総額	15.82億ドル
●GNI 一人あたり	370ドル
●経済成長率	10.2%
●失業率	3.7%
●対外債務残高	4.87億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	5.71億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対リベリア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	1.69	4.50(4.48)
2010 年度	(104.10)	32.04	1.52(1.49)
2011 年度	—	5.76	2.70(2.67)
2012 年度	—	29.98	2.09(2.05)
2013 年度	—	16.27	0.76
累 計	58.00	232.20	53.56(53.21)

※關注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	—	83.8%(2007)
●目標2: 初等教育における純就学率	46.5%(1999)	41.1%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.75人(1999)	0.91人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	247.7人(1990)	74.8人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	1,200人(1990)	770人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.28%(2001)	0.02%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	57.9%(1994)	74.4%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

リベリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はリベリア内戦前から、無償資金協力や技術協力による支援を行ってきたが、内戦の激化にともない、1990年5月以降通常の二国間援助を停止した。内戦中は、国際機関を通じた支援を実施し、また2004年および2005年にはジャパン・プラットフォームを通じた人道・社会復帰促進プログラムを実施した。内戦終結後、2008年から二国間援助を本格的に再開した。現在は、無償資金協力、技術協力を実施するとともに、引き続き国際機関を通じた援助も行っている。

なお、リベリアは、2010年6月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けており、我が国も2011年3月に同国の債務を全額免除した。

2. 意義

リベリアは、内戦による社会的連帯の断絶、若者の失業問題、難民等の流入、最近ではエボラ出血熱の流行およびその影響による人々の不安の高まり等の深刻な社会問題も生じている。また、人間開発指数(2011年)は187か国中182位であり、ミレニアム開発目標の多くが達成困難と見られている。このような中、同国が復興から開発へと移行し和平プロセスを再び後退させないためにも、今後、豊かな天然資源や経済成長にともなう増収等の適正な配分を実現することが不可欠である。そのため、内戦で破壊されたインフラの復旧や、人材育成による行政サービスの改善、農業生産性の向上等が急務である。

同国の脆弱国からの脱却と持続可能な開発の実現を支援することは、同国のみならず、西アフリカ地域の平和と安定に貢献するとともに、我が国とリベリアの経済関係強化にも資する。

3. 基本方針

内戦からの復興を経て開発を目指すリベリアが、平和を維持し、人間の安全保障を確保しつつ安定した発展を遂げるよう、同国の経済・社会基盤の形成を支援する。

4. 重点分野

- (1) インフラ整備支援: 電力施設や道路等のインフラ整備の支援を通じ、同国の経済活動の促進や国民生活の改善を図り平和の定着を支援する。
- (2) 人づくり支援: 平和の定着を確実なものとするために、国民が平和の果実を実感できる安定した社会の開発を推進する。具体的には保健、食料安全保障および職業訓練・行政能力強化の分野において、開発の担い手となる人的基盤の強化に取り組む。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

3. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	5.76 億円 ・食糧援助(1 件) (5.40) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.36)	
2012 年度	な し	29.98 億円 ・モンロビア市電力復旧計画 (20.37) ・モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(詳細設計) (0.89) ・鉱業、建設及び農業分野における若者雇用創出計画 (UNIDO連携) (1.37) ・食糧援助(1 件) (6.90) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.45)	
2013 年度	な し	16.27 億円 ・モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画 (国債 1/4) (10.88) ・食糧援助(1 件) (5.10) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.29)	
2013 年度 までの累計	58.00 億円	232.20 億円	53.56 億円(53.21 億円) 研修員受入 466 人 専門家派遣 53 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

リベリア

表-3 我が国の対リベリア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	11.06 (6.90)	3.66	14.71
2010 年	119.03	10.85 (10.64)	4.42	134.31
2011 年	-198.24	240.64 (13.81)	2.17	44.58
2012 年	—	22.22 (15.00)	2.74	24.96
2013 年	—	20.93 (9.90)	1.82	22.75
累 計	-55.17	388.95 (90.14)	41.32	375.11

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、リベリア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対リベリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	ドイツ 457.45	米国 421.03	デンマーク 42.39	ノルウェー 33.84	英国 32.40	13.98	1,163.51
2009 年	米国 114.83	イタリア 75.41	スウェーデン 41.98	英国 33.40	ドイツ 28.07	14.71	359.48
2010 年	フランス 235.18	日本 134.31	米国 131.37	ドイツ 50.14	オランダ 40.01	134.31	709.41
2011 年	日本 242.82	米国 182.40	ドイツ 110.00	ベルギー 50.34	スウェーデン 49.84	242.82	753.01
2012 年	米国 180.15	スウェーデン 40.94	ノルウェー 34.90	日本 24.96	ドイツ 15.74	24.96	340.02

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対リベリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IMF-CTF 356.16	EU Institutions 48.59	GFATM 16.39	WFP 13.53	IDA 8.88	29.19	472.74
2009 年	EU Institutions 59.54	IDA 45.78	IMF-CTF 27.82	UNPBF 7.99	UNDP 7.59	26.41	175.13
2010 年	IMF-CTF 853.60	IDA 106.55	EU Institutions 90.92	AfDF 22.17	IFAD 21.50	49.61	1,144.35
2011 年	EU Institutions 88.53	IDA 62.77	AfDF 33.77	GFATM 18.62	IMF-CTF 14.02	27.55	245.26
2012 年	EU Institutions 100.15	IDA 41.51	GFATM 24.75	IMF-CTF 18.11	UNHCR 10.22	38.94	233.68

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クレイ女性自立支援センター建設計画 ゴラコニ青年自立支援センター建設計画 フェンデル小学校建設計画

主なプロジェクト所在図 ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア

